

～22 年の四半期三隣亡～

一日に三つ良くない事が起こると「今日は三隣亡やなあ」と憂鬱な気分になる。物を紛失した、事故った、忘れたなど、他愛無いことが多いが、三つ重なるとそれなりに衝撃を受ける。それ以上の四つも五つも起こると日常生活が破壊されるので、逆説的に言えば、適切に対処すれば、まだ立ち直りの機会が有るとも言える。元々の“三隣亡”は江戸時代から使われ「火事を起こすとその災いが三隣（向こう三軒両隣）まで滅ぼす」との意、あるいは建築に関する厄日だったようで、さらにその元は「三輪宝」で正反対の吉日だったようだ。何処から悪いイメージになったか不明だが、Wikipedia によると江戸時代に暦の編集者が「よ」と「あ」を間違えて、「悪し日」になったとも言われている。今では単純に悪い事が三つ重なることを「三隣亡」と言うように使われているようだ。

22 年 1~3 月期の“三隣亡”は、1 月米 FRB の利上げ宣言、2 月ロシアのウクライナ侵攻、3 月中国ゼロコロナ政策による上海ロックダウン。いずれも下旬に発生するリズムで、世界を震撼させるとともに、予想以上に長期化影響を与えることとなった。リーマン・ショック後 10 年経過で引き締め論議が出始めていたところから、逆にコロナ禍により 20~21 年は一大金融緩和局面となっていた。コロナ弱毒化で金融情勢が再び反転時期を迎えつつあった局面でインフレが襲い始めた。金融当局は当初「インフレは短期に収束」との見方だったが、急反転を余儀なくされた。また、大きなトレンドとして、1990 年から約 30 年続いていた東西冷戦終結・平和の配当時代が終焉したこと、世界の工場となっていた中国を中心とするサプライチェーンや物流の大混乱で、グローバル経済の波も逆流し始めたことなど、歴史的な転換局面を一気に形成した。

それを受けた 4~6 月はエネルギー価格高騰の“三隣亡”。天然ガス、電力、ガソリン価格の高騰が世界にインフレの高波を起こした。単純にロシア資源の供給制限だけでなく、「脱炭素」による化石燃料投資縮小の流れが背景にあることが認識された。産油国米国のガソリン高騰が代表的で、バイデン政権がシェール増産を抑えている所に、精油所の老朽化・能力不足、欧州への輸出増、さらに駆け込み需要が発生し、初の 1 ガロン 5 ドル乗せとなった。ドイツはもっと厳しく、メルケル前政権での原発廃止、石炭火力停止の方向が裏目となった。安易にロシアからのパイプライン供給に頼ったため、LNG 施設も足りない。日本では税制などの抜本見直しを行わず、ガソリン補助金、電力補助金などで対処する方向にある。旧来政策を抜本的に見直さないことで政策の歪さを膨らませることになっている。もっとも、議論不十分なまま政策見直しを行おうとしたトラス英新政権は、歴史的な英国売りを招き、政策撤回、財務相更迭を余儀なくされ、発足 1 ヶ月で窮地に追い込まれている。

7~9月期は7月8日の安倍元首相の暗殺から始まった。8月30日ゴルバチョフ元露大統領、9月8日エリザベス2世英女王と、一時代を形造った要人の死去が相次いだ。どういった変化を世界にもたらすのか、まだ時期尚早でイメージできないが、おそらく何年後かに振り返っての歴史的な位置づけになるものと思われる。例えば、ロシアにペレストロイカの時代はもう来ないとの思い、英王室の島々（タックスヘイブン）はどうなるのか、といった連想が湧く。子細な事例だが、岸田内閣の支持率は安倍氏の国葬儀、旧統一教会問題で揺れ、60%台から安倍氏死去後に下げに転じ、30%割れと続落中だ。岸田首相の政策運営の拙さに、漠然とした不安心理拡大が作用している可能性が指摘されている。

10~12月の“三隣亡”は何か、あるいは何も起こらないのか。日程的には、中国共産党大会、米国中間選挙、G20サミット（インドネシア）などが予定されている。真っ先に政治混乱リスクが念頭に浮かぶが、現時点でも想定は難しい。ロシアのプーチン態勢、三期目突入の習近平体制、米民主党劣勢が伝えられ、中間選挙後のバイデン政権のレイムダック化度合いなどを注視することになる。金融市場の混乱が続いており、せめて落ち着きだけでも、取り戻してもらいたいと思うが・・・。

再々、ロシアの“核の脅威”が取り沙汰されている。最大500mの津波を起こすと言われている原子核魚雷「ポセイドン」（ただし未完成との見方もある）が代表的だ。どういう形であれ、核の使用はNATO軍との全面衝突となる公算があり、ロシアにとっては自滅的で、そのような事態には至らないことを祈る。反面、ロシア非難の国連決議でロシア支持国はベラルーシ、北朝鮮、シリア、ニカラグアの4か国に過ぎない。むしろ、5か国を含め、インフレ率80%のトルコ、アルゼンチン、さらにパキスタン、スリランカ、ミャンマー、レバノン、ベネズエラなど経済破綻国の広がりや問題と思われる。中国の「一帯一路」に伴う新興国債務問題が水面下で動き始めており、米財務省は「中国の公的融資残高は5000億~1兆ドル規模」とし、中国に再建協議参加を求め始めた。

期限を区切ったものではないが、来年に向け、新しい潮流が起こり始めている。一つは前号で取り上げたエネルギー革新技術。もう一つは、防衛・安全保障テーマの重要度アップ。ミサイル・ドローンの時代を迎え、「レールガン（電磁砲）」や「レーザー兵器」の開発が重要課題と見る。年初の日米2+2（外相+防衛相会議）で共同開発に合意している（日本の防衛省は試作機を開発しているが大容量電源などが課題）。三つ目は輪郭が固まっていないが、ドル高進行、新興国経済危機ラッシュ、世界経済減速などの経済枠組み問題が挙げられる。日本の金融市場のテーマとして、30年超ぶりの水準となって来たドル高円安の影響、とりわけ円安メリットの活用（外為特会の含み益だけで145円時点37兆円と言われる）、ロシア撤退や中国分断などによる企業のグローバル経営の見直しなどが焦点と考えられる。

以上

<筆者 一尾仁司>

1976年大阪大学経済学部卒。山一証券で一貫して調査畑を歩み山一証券経済研究所大阪所長、その後、外資系及び国内証券会社日本株ストラテジストを経て、金融情報会社客員ストラテジストを歴任。ミクロ分析の経験をベースに、政治・経済、海外情勢など幅広い視点からの分析を得意とする。社団法人日本証券アナリスト協会検定会員。